

『現代資本主義成長論の構造』

新評論 1971. 10 260 ページ

(現代経済学叢書 13)

瀬 尾 芙 巳 子

『現代資本主義の成長構造』

日本評論社 1971. 8 344 ページ

ここにとりあげる2冊の書物は、いずれもその題名の示す通り現代資本主義の成長問題を分析しようとするものであるが、それぞれの分析角度は違っている。それは単に、安部氏の著作が理論的分析であるのに対し瀬尾氏のそれが実証的分析であるという違いだけでなく、安部氏の分析がそれこそ「現代成長論の構造」として従来の成長論の批判の上に独自の寡占的成長論を展開しようとするのに対し、瀬尾氏の分析は世界市場との関連において成長構造を明らかにしようとする、というように接近の仕方に違いがあることを意味している。それにも拘らず、両者に共通の視点がない訳ではなく、いずれも現代資本主義の成長を寡占経済体制との関連で捉えようとしている点で共通の問題意識をもち、それぞれ意欲的労作であるといえよう。このように、どちらも寡占体制として現代資本主義を捉えるという意図を明らかにしているのではあるが、両者のカバーする分析領域には広狭の差がある以上、やはり別々に評価されるべき業績であろう。

1

まず、安部氏の『現代資本主義成長論の構造』からとりあげよう。本書は全体が3部から構成されているが、第1部「成長理論の構造と性格」では、主としてハロッドの成長論を基軸として現代成長論の基本的性格の検出が行われている。端的にいうならば、ハロッドのいわゆる「長期アンチノミー」(G_n と G_w との乖離)が資本主義の発展に内在的なアンチノミーを明らかにすることができぬのか(p. 49)という点が問題なのである。この問題は、つきつめてゆけば成長の起動力としてどのような企業の投資行動が設定されているかという最も基本的な問題につきあたらざるを得ない。安部氏によると、ハロッドの「アンチノミー」は、ある特殊なヴィジョン——それは、企業行動が社会の基礎的条件によって厳格に規定されており、逆に社会の基礎的条件を変えることができ

ないという想定を指す——によって規定されている点が問題である。そこで、この「長期アンチノミー」をどう捉えるかが問題となるが、安部氏の場合はカルドアや新古典派のハロッド批判の方向とは異なり、資本主義の「成熟段階」に特有の諸要因——技術進歩の速度、その形態、分配率、蓄積能力など——が戦略的要因とみなされる。これは一見すると新古典派成長論と違わないようにみえるが、安部氏の場合は資本主義の「成熟段階」に照応して最低利潤率が自由競争段階より高く、かつそれが下方硬直化の傾向をもつと想定される点が特徴的であるといえよう。これはいうまでもなく寡占企業の独占力を反映している訳である。そのため、このように「最低要求利潤率」が高く設定されるような段階では、新古典派の成長論が想定するような均衡化の作用が働かないことが十分ありうることになる。以上のような推論をこれまでの成長論の検討を通じて導き出そうとされるのであるが、そこで指摘されるように従来の成長論に企業の主体的な行動原理の説明が陽表的には行われていなかった点は同感であるが、だからといって「最低要求利潤率」という概念の導入によってどれ程改善が行われたかという点になると評者はやや懐疑的とならざるを得ないのである。この点は後述しよう。

なお、第1部の付論「マルクス経済学における戦後資本主義と恐慌」では、マルクス経済学におけるこうした問題の把握に触れているが、著者も指摘される通りマルクス経済学の分野ではモデル構築の試みが行われていないため、十分対比の対象とはなりにくいように思われる。

さて、このように第1部において現代成長論を批判した著者は、第2部「寡占的成長メカニズムの論点」において、著者自身の積極的な理論展開を試みている。そのためには、まず寡占的企業の投資行動が明確にされなければならないが、安部氏はその理論の出発点を、「独占度」が高位化することによって「最低要求利潤率」を要求しうる企業の立場が強化され、その利潤率水準が高められる、という点に求めておられるようである(p. 165)。それは要するに、寡占企業は投資を行うにあたり、それに値する「最低利潤率」を問題にするということであろう。ここまでは一応理解できるのであるが、その結果「加速度原理」がある最低要求利潤率——したがって一定の価格-費用関係に関する要求——を前提するものと解釈されなければならない。「需要増大の投資誘発係数を行動係数としてとらえ、しかもこの係数を要求利潤率の減少関数としてとらえることはできないのか」(p. 166)

という辺りの説明は、正直いって余りよく理解できない。もともと「加速度原理」も一定の利潤率を実現されることを前提とした上で需要増加が投資を誘発するという関係を規定したものではなかろうか。

次に、安部氏の寡占的成長理論の基本的モデルに移ろう。安部氏は、経済を投資財部門と消費財部門の2部門に大別し、前者を独占的性格の強い部門、後者を競争的性格の強い部門とみなした上で、寡占的成長の「停滞性」を検討する。当然ながら、投資財部門の「自生的」投資需要は一方で供給能力を増大させる成長起動力となるとともに、その供給能力に見合うべき需要増加率の大きさに対する制約条件を伴うであろう。この制約性は投資財部門の各産業における競争状態を反映した「独占度」の格差如何によって決定される。すなわち、ある産業の投資が「産業連関的に適正な」比率で行われないと、不均衡現象——供給能力増加率>需要増加率——が発生し、その産業部門の経済全体に占める地位によっては著しい攪乱をひき起すであろう、という訳である。もちろん、このようにしてひき起される「停滞」——過剰蓄積的矛盾の累積的展開と呼ばれるもの——を阻止するよう作用する要因がない訳ではない。その1つは「新産業的」投資機会の出現であり、第2は国家支出への寄生度の高まりである。

以上の推論から、一転してわが国における高度成長の評価に移るのであるが、それによれば、投資財部門の「欲求成長率」が高く、したがってその「自己回帰的」投資が需要増大に先行してすすみ、そのような投資が諸産業において均整的に追行するかぎりでは、稼働率の低下が起らない状態ということになるかと思われるが、この単純化された成長モデルを現実の経済にいきなり適用するのはやや抵抗を感じさせよう。

第2部の最後の章では、戦後資本主義における持続的物価上昇が2つの対極的な経済について検討されている。結論的には、基幹産業における独占的産業および企業の行動方式——「停滞的」経済では要求利潤率を可能な限り協調的に高くかつ安定的に維持しようとする行動、そして「成長的」経済では市場シェアをめぐる競争的行動——が、物価の持続的上昇メカニズムの根底にあることを論証しようとするのであるが、この辺「理論的」に論証されているとはいいい難く、現実を暗黙的に意識した仮定に依存している面が強いように思われる。

第3部「資本主義的成長の貨幣的機構をめぐる問題」では、前述の持続的物価上昇を伴う成長の帰趨をつきつめるために、国際通貨体制の危機の根底にある論理の解

明が必要であるとされる。しかし、第3部の大部分を通じての分析では単に封鎖体系が前提され、その意味では必ずしも国際通貨体制の危機がとりあげられる訳ではない。さて、著者の意図はかかる前提の上で、寡占段階の資本の行動が金本位制度という枠組みと終極的に激突し、金本位制度の崩壊を不可避なものとする過程の論理的解明にある(p. 236)。それは要するに、一般商品の側における「正常価格」からの乖離——これが独占部門の価格支配力を基礎とすることはいうまでもない——が金生産部門との間に不等価の拡大を持続的にひき起すという論理である。このような論理の基礎の上に、最後にこうした貨幣的不均衡と国際通貨体制との関連が簡単に考察されている。

以上を通読して感じた問題点を2つばかり指摘しておこう。まず、第2部の分析が企業の投資行動を出発点として構築されるのは、著者の指摘する通り成長の起動力がそれに求められなければならないという視点に立つ以上当然であろうと思われる。しかし、問題はその寡占企業の投資行動の基礎となる「最低要求利潤率」ないしはそれから導かれる「欲求成長率」という概念である。寡占企業が自由競争段階より高い利潤率を要求するようになる、という点は理解できるけれども、いったいこの「最低要求利潤率」の絶対水準は何によって決定されるのであろうか。このメカニズムが明らかでないため、たとえば「ある産業の欲求成長率があまりにも高すぎることによって、それが他産業に需要波及効果を及ぼしているなかで、欲求成長率の低下が起るようになると、それまでの欲求成長率が高い水準にあればあるほど、欲求成長率の下方屈折は……」というような過程が、どうもすっきり理解できなくなるのである。

次に分析手法についていえば、第1部付論、第9章および第3部での価格方程式による分析手法と、第1部および第2部の大部分における成長率による分析手法との間には大きなギャップがあるように思われる。たとえば、一般的な価格方程式 $p = mp + \tau w'(1 + \rho)$ における m や τ についてはともかく、 ρ はどのようなメカニズムを通じて決定されまた変動するのかが説明されていないが、マルクス経済学的なこの価格方程式——というより定義式であるが——による分配関係と、近代経済学的な生産関数による分配関係とはどのように関連づけるべきであろうか。もっとも、この点をつきつめてゆけば、ミクロ分析とマクロ分析の相互関係という厄介な問題につき当らざるを得ない。著者はこの問題の解決をあらかじめ回避することを明言しているのであるが、それにも拘らず、

寡占経済論を展開してゆけばどうしても避けることのできない問題として立ちだかっているように思われる。

2

次に、瀬尾氏の『現代資本主義の成長構造』に移ろう。本書は序章と第Ⅰ部および第Ⅱ部から成る実証分析である。

「はしがき」によると、本書は現代資本主義の成長構造を、アメリカを中心とする成長過程に視点を据えて明らかにしようとするものであり、その場合従来の経済成長に関する実証分析を次の2つの方向において超えようと志向している、と述べられている。その2つの方向とは、第1に寡占経済体制を重要な結節点として設定することであり、第2に封鎖的な先進国モデル内部に考察を局限せず世界市場との諸連関を重視するということである。しかし、このような意図を生かすためにはたとえ荒けずりであっても一応理論的フレームが必要とされるはずであるが、ここではそうした意図の表明だけで理論的フレームの構築はなされていない。この点が、後に指摘するように、本書の各章の有機的把握を困難ならしめているように思われる。

さて、序章「世界経済の基本構成」は、本書の分析のいわば背景となる世界市場の全体像についての概観に当てられているが、端的に言えば戦後の米国を除く先進工業諸国の急激な生産力の発展にも拘らず、世界市場における不均等発展を示す角逐がどこまでもアメリカの地位の圧倒的優位の下で行われるという「制約された不均等発展」の型が指摘されている。後半は、産業構造の発展段階論をめぐる諸説と近代経済学者の諸研究の紹介にあてられているが、ここでの紹介がさきの不均等発展とどのような関連をもつのかは必ずしも明らかとはいえないようである。

こうした総括的展望を前提として、第Ⅰ部「経済成長と産業構造」では、「潜在的成長経路と現実的成長経路」(第1章)と「寡占経済と産業構造」(第2章)がとりあげられている。このうち、第1章では、まずアメリカ経済について潜在的成長経路からの現実的成長経路の乖離の程度が分析される。もっとも、著者自身のオリジナルな分析が行われる訳ではなく、CEA(経済諮問会議)モデル、ノールズ、クーその他の計測の吟味が主体である。ここで問題となるのは、「現代資本主義の成熟した局面＝成熟的先進工業資本主義における経済成長の停滞問題についてのわれわれの接近は……かかる経済体系における生産能力そのもの、または潜在的適正生産力そのもの

さえも、における停滞をなんら想定するものではない」(p. 47)とされている点である。果して停滞問題というのは現実的生産能力の潜在的生産能力からの乖離のみを意味するのであろうか。それよりむしろ、その乖離が資本蓄積を抑制することによって、潜在的成長経路そのものさえもスローダウンさせるという点に問題の本質があるのではなかろうか。さらに、こうした乖離＝遊休生産能力がすべて企業にとって非自発的な過剰能力と判断されるか否かの検証も必要とされよう。すなわち、その中には寡占企業によって意識的に保有される過剰能力(シュタインドル)も含まれるかもしれないからである。第1節ではこの他、サミュエルソン＝ソローの推計やCEAの推計を利用しつつ、潜在的成長経路の実現には価格上昇が必然的に伴うという「トレード・オフ」構造の存在が指摘され、その結果60年代にくらべて潜在的成長経路の近傍に成長を維持する可能性はより困難となっていると結論されている。さらに第2節では、先進国における経済成長の諸源泉が、デニソン、ヨルゲンソン＝グリリッシュなどの研究によりつつ考察されているが、ここでの検討もそれらの研究本来の問題意識に制約されて、著者の意図する「寡占経済体制」という視角からの考察が入り込む余地のなかった点が惜しまれる。

次に、第2章では大きくわけて、資本集中の経済的機能の分析と寡占企業の内部効率性の分析とが行われている。ここで興味をひく問題点は、第1に資本の集中過程が生産力の面における利益——それは大規模の経済性に基づくと考えられている——を動機としながら、やがて市場の支配と占有による利益を求めるようになるという傾向の指摘である。もう1つは、「ペンローズ＝マリス仮説」と「ボーモル仮説」の検証を通じて明らかにされた、集中度の高い平均資産規模の大きい産業における最上位規模の企業群にみられる高い収益率は、大規模な資本利用に基づく内部効率性の結果であるとみることは困難であり、それはむしろ市場占拠率の絶対的大きさに起因する、という帰結である。

以上のような結論は、第3節の企業の内部効率に関するシェーラー、マンズフィールドらの計量的接近の検討からも、その逕減的傾向が確認されているようである。

ただこれらの分析手法および結論が、従来の産業組織論的視点をどれだけ超えているかは明らかではない。これらの論点を現代資本主義の成長構造の分析に組入れるためには別の分析手法を必要とするのではなかろうか。

次に、第Ⅱ部「国際経済関連と世界市場」では「アメリカの対外投資行動の分析」(第3章)と「国際資本移動

と地域関連」(第4章)がとりあげられている。まず第3章の問題は、1950年代を「ドル危機」以後である1960年代との比較において、この20年間にアメリカの対外投資にどのような地域的構造の変化が生じたかを明らかにする、という点に設定される。アメリカの経済成長の制約要因が、国際収支上の配慮からする利子政策と成長政策との矛盾に求められ、その対外投資行動は国内経済活動の停滞とそこからの脱却過程を通じて、生産力の分散化傾向を強めていったのであるが、このようなアメリカの対外投資の変動が世界市場での外国資本形成の性格の分析——現地における資本蓄積の構造にどのようなインパクトを与えるものであるかという問題の分析——に有効であるという訳である。ここでの分析の結果、アメリカの対外投資活動にみられる特徴はいくつかの「基準」ないし「準則」として要約される。「地域間(および産業間)代替における近代化基準」、対外製造工業直接投資にみられる「格差的近代化基準」、「先進国向投資における安定基準」などがそれである。後半第2節の「国際流動性供給のフロー構造」はむしろ次の第4章に含まれるべきものであり、多少それと重複した箇所もみられるようである。

第4章では、第3章第2節で行われたアメリカによる国際的流動性のフローの供給構造がもつバイアスの形成と変遷についての分析を基礎に、アメリカからのこのようなフローの供給に対し、非米諸地域の側からのフローがどのような構造をもち、それと交錯しているかを明らかにし、この絡み合いとその構造が「ドル危機」の前後でどのように変貌したかを分析するのが目的である。ここでの分析は前章同様きわめて多面的で、簡単に要約することは不可能であり、したがって細い指摘の検討は省略する他はないが、第Ⅱ部全体を通読して感ずることは、これらの諸章で検証されたさまざまな「基準」、「準則」、「構造」が統計に表われた変化の単なる数量的な考察を超えて、著者のいわれる「内部的な再生産構造を重視する立場」からの裏付けが行われているようには思われなかった。

以上、各章について「はしがき」での著者の意図をひき合いに出しつつかなり超越的な批判をしてきたが、これは単なる「あげ足とり」ではない。冒頭に述べたように、著者の意図をいかすためには、どうしても一応再生産構造に関する理論的フレームの構築がなされるべきで、そうした理論モデルに最も適した分析手法ないし計量モデルの利用が工夫されるのであれば、従来の分析を超えることはできないのではなかろうか。もちろん、この

ことはいうのは易しいが実際にそれを行うのがどんなに困難かということは十分承知しているのであるが、評者自身理論の分野で寡占経済論の構築について模索していることもあって、実証分析からの理論へのフィード・バックに期待をかけているので、つい過度の要求をしてみたくなるのである。したがって、この批評が本書の成果について過少評価の印象を与えたとしたら、評者の意図に反する。こうした着実な分析の積み重ねによってのみ、前述のような目的も可能となるのであって、そうした道程への1里塚として本書の意義は大きいということを念のため付言しておきたい。

【山 田 克 巳】

飯 田 裕 康

『信用論と擬制資本』

有斐閣 1971.9 340 ページ

本書は、多年にわたって、独立論文の形で積み重ねられた著者の研究成果を一本の中に体系化したもので、マルクス経済学の中でも、とりわけ難解な問題領域とされている、株式=擬制資本の問題を真正面から取上げ、積極的に、体系的解明を試みた意欲的な労作と言ってよい。

著者の根本的問題視角は、一言にして言えば、擬制資本を「独自の信用形態」として、信用理論の体系に組み入れることである。しかし、著者のより根本的な問題意識は、この主題の解決を通して、「信用論の体系はいかに構成されるか」という根本問題に対する著者の考え方を提示することにあると思われる。

まず、本書の編別構成を示しておけば、全体が以下の11章から構成されている。

第1章 信用論展開の前提—経済学批判体系と「資本一般」の展開、第2章 信用論の展開過程—マルクス「経済学批判体系」における展開を中心に—、第3章 信用制度展開の論理構造—信用論体系理解の予備的考察—、第4章 「擬制資本」論の根本問題、第5章 信用論における証券市場、第6章 信用論における「株式会社」—信用制度と株式会社—、第7章 株式会社論の問題点(一)、第8章 株式会社論の問題点(二)—ヒルファディングにおける信用制度と株式会社—、第9章 擬制資本信用形態の展開—独占的資本集中の信用形態、第10章 信用と再生産過程(一)、第11章 信用と再生産過程(二)—信用と恐慌との連繋—。

対象自体の難解さに加えて、著者の論理展開も又、極